



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	102,492	21.9	9,180	4.2	10,035	7.1	6,102	7.8
27年3月期第1四半期	84,051	10.0	8,812	3.7	9,371	2.9	5,660	1.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 10,162百万円 (110.8%) 27年3月期第1四半期 4,820百万円 (△63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	36.45	36.42
27年3月期第1四半期	33.58	33.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	451,402	336,043	67.7
27年3月期	448,652	332,174	67.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 305,547百万円 27年3月期 301,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	197,000	15.4	18,400	1.6	19,800	1.3	12,100	0.8
通期	392,000	8.9	43,000	13.0	46,000	13.3	28,000	11.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	177,800,000 株	27年3月期	177,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,848,528 株	27年3月期	10,224,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	167,398,345 株	27年3月期1Q	168,539,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いております。

一方、世界経済は、米国の景気は徐々に回復の勢いを取り戻し、欧州では緩やかに持ち直しました。アジアでは緩やかな成長を続けておりますが総じて力強さに欠ける状況であり、中国では景気の拡大テンポが一段と緩やかとなりました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行し、成果をあげております。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,024億9千2百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は91億8千万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は100億3千5百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億2百万円（前年同期比7.8%増）と増収増益になりました。

② セグメント情報の概況

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本で減少、米州で横ばい、欧州で微減、アジアで微増、中国で増加、全体として横ばいとなりました。二輪車生産台数では、日本、アジア、中国で減少、米州で微増、欧州で増加、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、米州において金型の収益認識の会計処理を統一したこと、及び米州、アジアの自動車事業が堅調に推移したことにより増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は783億5千8百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は61億9千万円（前年同期比4.1%増）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場は世界で減少となったものの、情報通信市場及びLED照明市場は増加、AV市場は微増、遊技市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向けLED等が増加しましたが、アジアでの液晶新ラインの立上げ費用増加等により減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は78億3千6百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は8億3千万円（前年同期比22.8%減）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で横ばい、LED照明市場は増加となったものの、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、車載向け操作パネル、及びOAパネル等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は162億9千3百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は17億4百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,514億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千9百万円増加しております。主な要因は、固定資産が15億2百万円及び流動資産が12億4千7百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が33億2千4百万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加したことによるものです。流動資産の増加は、売上の増加により、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

負債は1,153億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が増加したものの、賞与引当金の減少及び未払法人税等の減少等によるものです。

純資産は3,360億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億6千9百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が24億7百万円増加したこと及び株主資本が15億2千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと及び株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期、及び通期の連結業績予想数値を以下の理由により修正いたしました。売上高は、為替が円安に推移したこと、及び米州において金型の収益認識の会計処理を統一したことにより増加する見込みです。損益につきましては、為替による増収要因がある一方で、日本及び中国における自動車機器事業の先行き不透明感、及びインドネシアにおける二輪車向け製品の減少などによる製品ミックスの悪化もあり、前回発表予想から変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,216	78,235
受取手形及び売掛金	67,050	68,159
有価証券	6,860	6,513
たな卸資産	36,684	36,874
繰延税金資産	2,243	1,589
その他	26,496	25,426
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	215,539	216,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,893	59,687
機械装置及び運搬具(純額)	45,498	47,740
工具、器具及び備品(純額)	22,271	21,931
土地	12,877	13,216
リース資産(純額)	389	377
建設仮勘定	17,681	18,983
有形固定資産合計	158,611	161,936
無形固定資産		
のれん	337	319
その他	7,071	6,758
無形固定資産合計	7,409	7,078
投資その他の資産		
投資有価証券	60,996	62,093
繰延税金資産	1,543	722
その他	4,552	2,784
投資その他の資産合計	67,091	65,600
固定資産合計	233,112	234,615
資産合計	448,652	451,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,809	45,138
短期借入金	12,396	14,540
リース債務	145	146
未払法人税等	3,120	1,652
繰延税金負債	66	67
賞与引当金	3,288	1,620
役員賞与引当金	117	28
その他	18,642	20,339
流動負債合計	82,586	83,535
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	252	240
繰延税金負債	11,095	11,490
役員退職慰労引当金	51	45
退職給付に係る負債	8,239	7,819
資産除去債務	543	545
その他	3,707	1,682
固定負債合計	33,891	31,822
負債合計	116,478	115,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	220,274	223,678
自己株式	△18,272	△20,153
株主資本合計	262,342	263,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,262	25,023
為替換算調整勘定	16,028	17,536
退職給付に係る調整累計額	△1,015	△878
その他の包括利益累計額合計	39,274	41,682
新株予約権	182	182
非支配株主持分	30,374	30,313
純資産合計	332,174	336,043
負債純資産合計	448,652	451,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	84,051	102,492
売上原価	65,941	83,018
売上総利益	18,110	19,473
販売費及び一般管理費	9,297	10,292
営業利益	8,812	9,180
営業外収益		
受取利息	93	142
受取配当金	127	128
持分法による投資利益	227	252
受取ロイヤリティー	263	300
為替差益	—	186
雑収入	140	131
営業外収益合計	851	1,141
営業外費用		
支払利息	50	96
為替差損	26	—
特別調査費用	63	51
雑損失	151	138
営業外費用合計	292	286
経常利益	9,371	10,035
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	202	120
特別損失合計	202	120
税金等調整前四半期純利益	9,170	9,918
法人税等	2,364	2,731
四半期純利益	6,806	7,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,145	1,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,660	6,102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,806	7,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	761
為替換算調整勘定	△2,725	2,356
退職給付に係る調整額	237	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△177	△281
その他の包括利益合計	△1,986	2,974
四半期包括利益	4,820	10,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,260	8,510
非支配株主に係る四半期包括利益	559	1,651

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	63,366	7,377	13,272	35	—	84,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	3,654	3,444	913	△ 8,118	—
計	63,472	11,032	16,716	948	△ 8,118	84,051
セグメント利益	5,944	1,076	1,315	22	452	8,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額452百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円、セグメント間取引消去1,202百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	78,358	7,836	16,293	3	—	102,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	3,605	5,516	580	△ 9,776	—
計	78,432	11,442	21,810	583	△ 9,776	102,492
セグメント利益又は 損失(△)	6,190	830	1,704	△ 22	477	9,180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額477百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△843百万円、セグメント間取引消去1,498百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて、自動車機器事業に含まれていた自動車用電子基板製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。